

令和7年度秋田県総合政策審議会
第2回農林水産部会 議事要旨

1 日 時 令和7年8月4日（月） 午後1時30分～午後3時30分

2 場 所 秋田県議会棟1階 大会議室

3 出席者

【農林水産部会委員】

桜 田 善 仁 （有限会社米道ふたつ代表取締役）
佐 藤 玲 （佐藤勘六商店代表）
齊 藤 恵 美 （黒沢林業株式会社代表取締役）
佐々木 一 成 （秋田県漁業協同組合象潟地区総代）
伊 藤 晋 宏 （詩の国秋田株式会社代表取締役社長）
三 浦 徳 也 （有限会社折林ファーム取締役）

【県】

高橋 源悦 農林水産部次長 ほか関係課室長等

4 桜田部会長あいさつ

本日は、第2回農林水産部会ということで、論点整理や次期総合計画の方向性を中心に審議を進めていきたい。

5 議事要旨

●桜田部会長

審議内容は議事録としてウェブサイトに掲載される。その際には、委員名は特に秘匿する必要がないと思うので、公開としたい。

それでは、議事（1）「次期総合計画の農林水産分野の推進方向」について、事務局から説明をお願いします。

□大友農林政策課長

～資料1により説明～

●桜田部会長

事務局から説明があった「次期総合計画の農林水産分野の推進方向」について分野毎に、順に各委員から意見をいただきたい。

【戦略2（農林水産分野）の推進方向 ①農業】について

○三浦委員

新規就農者については、地域によっては定着できていない実態もあることから、過去の実態を分析した上で、施策に反映してほしい。

畜産などの複合経営農家について、災害等により収入が減少した際や経営が安定するまでの間にかかる経費について支援できる制度があれば良いと感じた。

○伊藤委員

国内市場が縮小傾向にある中、輸出による販路拡大は不可欠であり、生産者の掘り起こしやターゲット国の輸入規制への対応など、戦略をもって進める必要がある。

ネット・ゼロについては、水稻栽培の中干し延長をはじめ、注目されている重要な取組であることから、あきたこまちRを生かした「秋田ならではの施策」として、より一層進めてもらいたい。

●桜田部会長

方向性（1）の②について、食料安全保障に向けては、地域計画の精度を高め、農地の集約・集積を進めることが重要である一方、小規模農家の減少が加速するなど地域政策の側面から問題が生じる可能性がある。根底にそのような問題があることを考慮した上で、施策を進めていく必要がある。

輸出について、数万トン規模の取引をする場合、流通が複雑化し、1法人が実施するのは困難であることから、日本食への関心が高い実需者と直接マッチングできる場を提供できないか。

今後、米の輸出に注力していくのであれば、約200円/kgの低価格で取引されている現状を鑑み、国の支援制度であるコメ新市場開拓等促進事業の県負担分を上乗せしていく必要があると考えている。

デジタル化技術による生産性の向上、乾田直播等による省力・低コスト生産の推進とあるが、現在は技術革新が進んでおり、通常の耕運機よりもはるかに効率の良い「ショートディスクハロー」などの農機具が登場している。このような高効率機械の導入に対する支援ができないか。

アグリフロンティア育成研修について、損益分岐点の算出など経営の視点を養える内容に改善してほしい。

全国には、県域を越えた規模で経営している農業法人がある。今後、法人に農地が集積してくることを見据え、県内の既存法人と大規模経営のノウハウを有する法人が事業提携できる仕組みづくりも視野に入れていく必要があると考える。

○佐藤委員

方向性（1）の①にあるお試し就農について、具体的にどのようなことをするのか。にかほ市では、現状、移住者が農業をやりたくても気軽に相談できる組織がないため、

新規参入者の促進を担う農地利用最適化推進委員に県から働きかけていただきたい。

□大友農林政策課長

お試し就農は、移住の有無に関わらず、農業が職業選択の一つとなるようインターンシップ形式で実施している農業研修である。

新規就農対策については、これまで実施してきた施策の課題や実績を検証しながら次期対策を作っていくこととしており、定着率向上に向け、インターンシップの実施に加え、就農時の支援など、様々な取組を展開することにより、更に精度を高めてまいりたい。アグリフロンティア研修では、経営財務に関する研修も実施しており、今後も経営者の皆様や研修生のニーズを聞きながら内容を充実させてまいりたい。

移住者への対応については、にかほ市をはじめとする各市町村の先進事例を参考にするとともに、農地利用最適化推進委員として、新規就農者関係の活動が十分にできていない場合もあることから、農業委員会法を所管している県として、農業会議や市町村行政と連携しながら、新規就農に必要な情報提供を強化したい。

農地の集積・集約については、人口減少下において効率的に農地を活用し、産業として発展していくために不可欠であるが、農地や水路の維持管理も重要であることから、多面的機能支払交付金による共同活動を促進するなど、産業政策と地域政策を両輪で進めてまいりたい。

先進的な機械施設の導入に向けては、事業効果が認められ補助要件を満たした場合、補助事業の支援対象となることから、御提案いただいた機械も含め導入に向けた支援を検討してまいりたい。

□坂下販売戦略室長

輸出の関係について、今般立ち上げる農畜産物輸出促進協議会を通じて、現在抱える課題等の解決に向けて議論を深めていきたい。

□伊藤水田利用課長

米の輸出については、これまで県で実証してきた栽培技術に加え、多品種を組み合わせた省力・低コスト生産を進めるほか、国支援制度の県負担分の増額も視野にいれながら農業者の所得向上に向けて取り組んでまいりたい。

【戦略2（農林水産分野）の推進方向 ②林業・木材産業】について

○齊藤委員

今後、新規就業者の確保・育成を推進するために、外国人材の受け入れが重要になってくることから、外国人雇用の実体験を情報共有できる機会を設けることはできないか。

昨今、間伐等に対する国庫補助金の予算額が減少傾向にあり、急な施業転換を迫られた。県や市町村、事業体が連携して、国庫補助金に頼らない持続的な林業経営に向けた仕組みづくりを施策に反映してほしい。

育樹祭開催に向けては、県内でキャラバンを実施するなど、子どもたちに関心を持ってもらえるような取組を実施してほしい。

○三浦委員

農地や森林の相続が共通の課題だと感じている。今後、新規参入者も含め円滑に相続できるような仕組みを作してほしい。

●桜田部会長

育樹祭の林業機械展示会やJクレジットの取組を通じて、林業の魅力を発信し、後継者確保につなげていくべきと考える。

中国木材では、原木が不足していることから、林業・木材産業の持続的な発展に向けては、サプライチェーンの再構築が必要だと感じる。

○伊藤委員

人材確保・育成に向けた魅力・情報発信については、ターゲット層に届けることが難しいことから、効果検証を厳格化して進めていく必要がある。

□真崎林業木材産業課長

林業業界でも少しずつ外国人の受入れが始まっているものの、住居などの生活環境を整える必要があることから大半の林業経営体は消極的である。

森林調査に活用するドローンなどスマート機器の導入も進んでいることから、林業経営体の協力を得ながら、来年度、秋田版のスマート技術体系を示していきたい。

中国木材は、国内大手の製材工場であり、多くの原木を使用することから、原木需給の見通しを、需給会議を通じて業界内で共有することで、円滑な流通体制を構築していきたい。

新規就業者の確保に向けて、SNSを活用した情報発信をしているものの、成果に直結していないことから、サイトの見せ方を工夫するなど、ターゲット層にしっかり魅力を伝えられるよう努めてまいりたい。

□永井森林資源造成課長

近年は、再造林の推進を最重要課題に掲げて施策を講じてきたが、今後は、間伐等その他の施業も実施できるよう、バランスのとれた予算配分を検討していく。

補助金に頼らない自立した林業経営体の育成に向けて、スマート林業技術を導入し、低コスト・省力化を進めていく。

来年度、相続に関する研修会を開催することとしており、森林の円滑な相続につなげてまいりたい。

□今川全国育樹祭推進室長

育樹祭では、全国から林業メーカーが一堂に会した林業機械展示・実演会などの関連行事の開催を予定しており、子ども達に林業の魅力を伝える良い機会であることから、令和9年の開催に向けて、各地域で気運醸成のための取組を進めていきたい。

□小野森林環境保全課長

林業機械展示・実演会は、森林祭でも実施しており、来年度は、横手市の秋田ふるさと村での開催が決定していることから、併せて林業の魅力発信に努めていく。

【戦略2（農林水産分野）の推進方向 ③水産業】について

○佐々木委員

漁業スクールについて、技術習得だけでなく、経営感覚を養えるようなカリキュラムを創設してほしい。

血抜きなどの手間をかけても市場で評価されない場合もあることから、飲食店との直接取引やマッチングを支援するなど、付加価値がしっかりと評価され、販売価格に反映されるような施策を講じてほしい。

●桜田部会長

温暖化の影響により、魚の生息域が変わってきていると感じているが、その点について、秋田の漁業が抱える課題等はあるか。

川釣りを目的に県外から多くの人を訪れている現状を踏まえ、内水面漁業をうまく活用し、地域の活性化につなげる取組を模索してほしい。

○伊藤委員

秋田県産品を海外に売り込むには、実需者を秋田に招いて、魅力を直に感じてもらうことが何よりも重要である。

農林水産品の価値を高めるためには、生産者サイドから正しい情報を発信して、流通側に理解してもらうことも重要である。

□高橋水産漁港課長

漁業スクールを通じて、経営的な視点が身に付くよう内容も含めて検討していく。

水産品の高付加価値につながる取組が市場で正当な評価が得られるよう、現場と卸業者のマッチングも含め、サポートしていく。併せて新たな漁法への支援など効率的な漁獲に向けた取組を行い、漁獲高向上につなげていく。

海洋環境の変化について、断定はできないが温暖化が影響していると認識している。

海水温上昇により、暖海性魚類のシイラが微増している一方、冷水性魚種であるサケやハタハタが激減していることから、全体で見れば漁獲量が減っている。

漁船による魚獲に加え、種苗放流や蓄養殖など複合的な取組により、漁業の安定化に

つなげてまいりたい。

【戦略2（農林水産分野）の推進方向 ④農山漁村】について

○佐藤委員

今後、中山間地域を保全していくためには、地域コミュニティの維持が極めて重要である。多面的機能支払交付金の優良事例等を共有するなど、中山間地域の農地保全に向けた取組を促すことはできないか。

●桜田部会長

多面的機能支払交付金は、使途が人件費に限られており、事業内容に制約があるため、活用が難しい。

今後は、セカンドキャリアの年齢層をターゲットした担い手の育成や道の駅を拠点とした首都圏とのネットワークの構築など、地域資源を有効活用して新たなビジネスを創出することが重要と考える。

○伊藤委員

地域の魅力を高めるためには、農泊をはじめとした個々のビジネスを観光等と結び付け、面的ビジネスへと発展させていく必要がある。

○三浦委員

方向性（3）の中山間地域における小規模基盤整備について、現在どの程度の実績があるか。

中山間地域では、隣接地の権利関係が極めて複雑なため、区画整理をする際の換地が円滑に進むような仕組みを検討してほしい。

地元では、農業者が管理していない田畑が散見されることから、山林に地目変更して、原木の土場として林業側で有効活用してもらうことが良いと考えている。円滑な地目変更に向けた仕組みづくりを検討してほしい。

□田中農山村振興課チームリーダー

中山間地域の保全に向けては、活動を担う共同組織に企業や学校など多様な人材の参画を促すほか、「半農半X」の取組を進め、関係人口を増やすことで地域コミュニティの活性化を図ることが重要と考えている。

異業種との連携によるビジネスの創出については、観光サイドが有する情報発信ツール等を効果的に活用し、農山漁村の魅力発信につなげてまいりたい。

中山間地域の基盤整備については、費用対効果や用地の権利の問題から事業を進めることが困難な現状ではあるものの、前向きな意向のある地域を中心に取組をサポートしていく。

地域資源を活用したビジネスの創出に向けては、現状、事業者間の連携が不十分で単発

で終了していることから、持続的な取組になるよう異業種も含めて体制づくりを模索しているところである。

□小嶋農地整備課チームリーダー

中山間地域における小規模基盤整備の実施に当たっては、通常のは場整備と同様に一定の事業規模を確保した上で実施している。

中山間地域では、平場に比べ工事費が高くなることに加え、所有者が入り組んでおり、事業実施が容易でない場合もあることから、座談会や説明会を通じた指導・助言、専門家等への相談に対する支援を実施しており、引き続き、権利調整が円滑に進むようサポートしていく。

□大友農林政策課長

農地から山林への地目変更については、下流への水の供給など当該地域以外への影響も考慮する必要があることから、地域にとってより良い方向性を検討してまいりたい。

●桜田部会長

今回は、当部会の提言案を取りまとめることとなる。

本日の意見などを踏まえ、提言案を取りまとめ、次回委員の皆様にお示し、協議したいと考えているのでよろしくお願いする。

それでは、進行を事務局へお返しする。

□高橋次長

次期総合計画策定に向けた方向性について、様々な御意見をいただき感謝申し上げます。

次回の第3回農林水産部会で取りまとめていただく提言書を基に次期計画を策定していきたいと考えているので、引き続きよろしくお願いする。

□事務局（農林政策課）

次回、9月2日の15時から開催を予定しているのでよろしくお願いする。また、本日の資料について、更に御意見等がある場合は、担当に御連絡いただきたい。

－ 議事終了 －